

令和6年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22079	事業名	GIGAスクール構想推進事業		評価分類	A1				
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署				
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実			予算科目	会計				01:一般会計	
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実				款				10:教育費	
	施策の方向	03:希望をもって新しい時代に活躍できる子どもの育成				項				08:教育研究費	
重点プロジェクト	04:「未来へのピラ」プロジェクト				目	01:教育研究費					
事業期間	R 4 年度 ~ R 12 年度		主な根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律 第3期教育振興基本計画							
課	部		教育委員会事務局								
	課		学校教育課 教育研究G								

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	GIGAスクール構想の実現に向け、文部科学省が作成したロードマップに沿って環境整備等を行っていく必要がある。	市内小中学校の児童生徒及び教職員	「令和の日本型学校教育」が目指す「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現に向け、国が示したロードマップに沿った環境の整備を行うとともに、教員のICTを使った授業の指導力向上を図り、子どもたちの情報活用能力を育成する。	1人1台のタブレット端末とクラウド環境等の整備を行うとともに、情報通信技術支援員の活用をする。また、教職員の指導技術の向上のための教職員研修を実施する。

年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○パソコン教室関連機器等賃貸借 ○校務用サーバー等関連機器賃貸借 ○情報機器の導入(教員用)、保守等 ○情報通信技術支援員の配置 ○教員研修、視察等		○パソコン教室関連機器等賃貸借 ○校務用サーバー等関連機器賃貸借 ○情報機器の導入(教員用)、保守等 ○情報通信技術支援員の配置 ○教員研修、視察等		○パソコン教室関連機器等賃貸借 ○校務用サーバー等関連機器賃貸借 ○情報機器の保守等 ○情報通信技術支援員の配置 ○教員研修、視察等		○校務用サーバー等関連機器賃貸借 ○校務用PC等関連機器更新 ○情報通信技術支援員の配置 ○教員研修、視察等	
	活動実績 (計画通り実施できたか)	小中学校校務用サーバの契約期限が令和4年8月末までのため、令和4年9月1日より校務用サーバ等賃貸借の新規契約を締結した。 小中学校の管理職・非常勤講師等用の端末を62台追加配当するとともに、情報通信技術支援員を1名配置した。また、ICTに係る教職員研修及び先進校視察を行った。		児童生徒用端末の持ち帰り学習の増加に備え、フィルタリングソフトの更新を行うとともに、平成28・29年度導入の教職員のタブレット端末の老朽化を受けて、教職員用タブレットPCを59台追加更新した。また、情報通信技術支援員の配置を継続したほか、教職員を対象とした端末活用や情報モラルに係る研修会の開催や授業実践の指導助言を行った。		市現在市内小中学校で使用している授業支援ソフト「ロイロノート・スクール」の契約更新を行った。 また、情報通信技術支援員の配置を継続したほか、教職員を対象とした端末活用や情報モラルに係る研修会の開催や授業実践の指導助言を行った。			
計画額	予算額	事業費	63,700千円	54,700千円	65,800千円	61,079千円	66,200千円	56,981千円	134,700千円
		国・県支出金	1,770千円	1,770千円		0千円		0千円	
		地方債		0千円		0千円		0千円	89,000千円
		その他		0千円		0千円		0千円	
		一般財源	61,930千円	52,930千円	65,800千円	61,079千円	66,200千円	56,981千円	45,700千円
決算額	決算額	事業費		53,023千円		60,156千円		56,459千円	
		国・県支出金		1,596千円		0千円		0千円	
		地方債		0千円		0千円		0千円	
		その他		0千円		0千円		0千円	
		一般財源		51,427千円		60,156千円		56,459千円	
①期間内計画額(R4-7)		330,400千円		②期間外計画額(R8-)		14,200千円		①+②総計画額 344,600千円	

(令和6年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	56,981千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	ICT活用スキルを身に付けている教職員の割合	成果	%	計画値	70	72	74	76
				実績値	84	89	90	
家庭学習におけるタブレット端末の活用状況	各校において、端末を持ち帰っての学習の回数(年間)	活動	回	計画値	15	35	50	70
				実績値	17	53	143	
ICT機器の活用が学習の役に立っていると考ええる児童生徒の割合	「学習の中でICT機器を使うのは勉強の役に立つと思いますか」という問いに対して、「役に立つ」(強肯定)と答えた児童生徒の割合	成果	%	計画値	70	72	74	76
				実績値	69	75	92	

判定	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
⑤ 成果 (C)	児童生徒のタブレット端末による持ち帰り学習が増え、家庭学習におけるタブレット端末の活用が向上した。 また、ICT活用や情報教育に関する研修会を実施したことにより、教員のICT活用能力が向上した。これにより、わかりやすい授業づくりが進み、子どもたちの情報活用能力の向上につなげることができた。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
市内小中学校の児童生徒及び教職員	「令和の日本型学校教育」が目指す「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現に向け、国が示したロードマップに沿った環境の整備を行うとともに、教員のICTを使った授業の指導力向上を図り、子どもたちの情報活用能力を育成する。

事業の達成状況等を踏まえた課題事項
⑥ 課題 (C)
文部科学省が推進するGIGAスクール構想の実現に向け、環境整備を進めるとともに、子どもたちの情報活用能力の育成に取り組む必要がある。 今後の機器等の更新については、機能性と経済性の両面を考慮しながら進めていく必要がある。 また、児童生徒用端末の更新に関しては、国や県の動向を踏まえ、市としての方向性を定める必要がある。

方向性	
⑦ 事業の展開 (A)	
継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する	
改善・見直し内容	
令和7年度で対応する(した)もの	令和8年度以降で対応するもの
指導者用(校務用)端末の更新を実施するとともに、県主催の「GIGAスクール構想推進協議会」に参加し、児童生徒用端末の更新に関する市教育委員会としての方向性を検討する。また、令和8年度の児童生徒用端末の更新に向け、準備を進める。	GIGAスクール構想のロードマップに沿い、児童生徒用端末の更新や大型モニターの入替など、ICT環境整備を適切に実施する。また、ICTの活用を通じた学びの向上に向け、必要に応じて改善・見直しを行う。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
⑧ 履歴				
成果判定	A	A	A	
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)	継続(現状維持)	

1次評価者	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究GL 小野寺 順子
最終評価者	教育委員会事務局 学校教育課長 武居 政敏